

LM・ニュージーランド債券ファンド (毎月分配型)

運用報告書（全体版）

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	平成26年2月28日～平成36年2月15日まで	
運用方針	主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・ニュージーランド債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・ニュージーランド債券マザーファンド	主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月15日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

第13期	決算日	2015年3月16日
第14期	決算日	2015年4月15日
第15期	決算日	2015年5月15日
第16期	決算日	2015年6月15日
第17期	決算日	2015年7月15日
第18期	決算日	2015年8月17日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・ニュージーランド債券ファンド（毎月分配型）」は、2015年8月17日に第18期の決算を行いましたので、第13期、第14期、第15期、第16期、第17期、第18期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落	額 中 率			
(設定日)	円	円	円	%	%	%	百万円
2014年2月28日	10,000	—	—	—	—	—	455
1期(2014年3月17日)	10,070	—	—	0.7	81.3	—	1,033
2期(2014年4月15日)	10,281	—	—	2.1	92.9	—	2,894
3期(2014年5月15日)	10,319	—	30	0.7	97.0	—	4,028
4期(2014年6月16日)	10,300	—	30	0.1	98.0	—	4,736
5期(2014年7月15日)	10,432	—	30	1.6	97.6	—	5,252
6期(2014年8月15日)	10,212	—	30	△ 1.8	97.4	—	6,039
7期(2014年9月16日)	10,289	—	30	1.0	97.4	—	6,126
8期(2014年10月15日)	9,940	—	30	△ 3.1	97.6	—	6,340
9期(2014年11月17日)	10,936	—	30	10.3	97.8	—	6,699
10期(2014年12月15日)	10,982	—	30	0.7	95.0	—	6,258
11期(2015年1月15日)	10,920	—	40	△ 0.2	96.4	—	6,486
12期(2015年2月16日)	10,757	—	40	△ 1.1	95.8	—	7,497
13期(2015年3月16日)	10,717	—	40	0.0	96.5	—	8,064
14期(2015年4月15日)	10,851	—	40	1.6	92.9	—	9,208
15期(2015年5月15日)	10,657	—	40	△ 1.4	97.2	—	9,343
16期(2015年6月15日)	10,308	—	40	△ 2.9	96.2	—	10,015
17期(2015年7月15日)	9,976	—	40	△ 2.8	97.7	—	10,356
18期(2015年8月17日)	9,867	—	40	△ 0.7	96.8	—	10,511

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第13期	(期 首) 2015年2月16日	円 10,757	% -		% 95.8	% -
	2月末	10,867	1.0		95.9	-
	(期 末) 2015年3月16日	10,757	0.0		96.5	-
第14期	(期 首) 2015年3月16日	10,717	-		96.5	-
	3月末	10,899	1.7		95.7	-
	(期 末) 2015年4月15日	10,891	1.6		92.9	-
第15期	(期 首) 2015年4月15日	10,851	-		92.9	-
	4月末	10,934	0.8		98.3	-
	(期 末) 2015年5月15日	10,697	△1.4		97.2	-
第16期	(期 首) 2015年5月15日	10,657	-		97.2	-
	5月末	10,641	△0.2		96.9	-
	(期 末) 2015年6月15日	10,348	△2.9		96.2	-
第17期	(期 首) 2015年6月15日	10,308	-		96.2	-
	6月末	10,109	△1.9		97.3	-
	(期 末) 2015年7月15日	10,016	△2.8		97.7	-
第18期	(期 首) 2015年7月15日	9,976	-		97.7	-
	7月末	9,960	△0.2		97.7	-
	(期 末) 2015年8月17日	9,907	△0.7		96.8	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

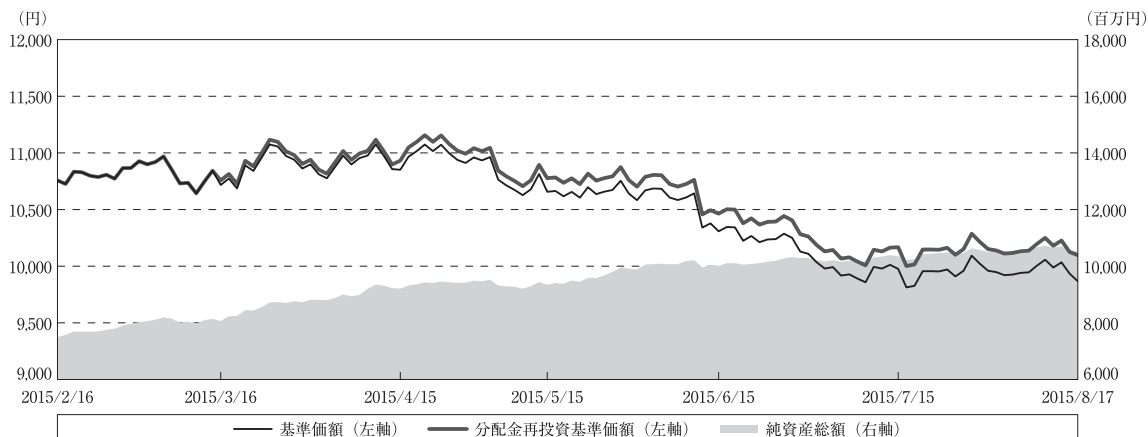
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年2月17日～2015年8月17日)



第13期首：10,757円

第18期末：9,867円（既払分配金（税込み）：240円）

騰落率：△6.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年2月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

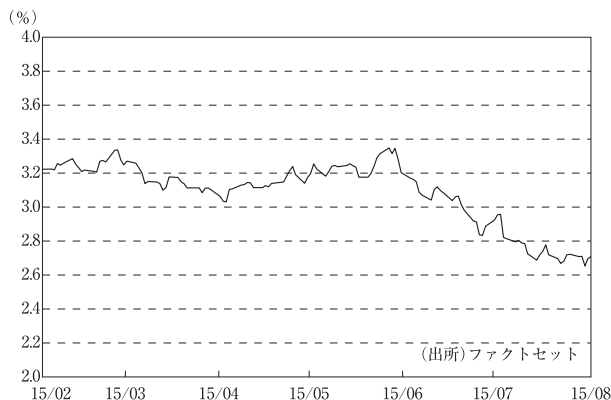
当作成期末（2015年8月17日）のLM・ニュージーランド債券ファンド（毎月分配型）（以下、当ファンド）の基準価額は9,867円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス6.1%（分配金再投資ベース）、基準価額は650円（分配金込み）下落しました。公社債利金を手堅く確保したことに加え、債券利回りの低下を受けて公社債損益もプラスとなりましたが、ニュージーランドドル（NZドル）安・円高を受けて為替損益がマイナスとなったことが、基準価額の下落要因となりました。

ニュージーランド債券市場は、短中期債を中心に利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、ニュージーランドの主要輸出品である乳製品の入札価格が下落したことなどから、利回りは低下しました。期の半ばは、欧州国債利回りの上昇を受けて、主要国の国債利回りが上昇する中、ニュージーランド国債の利回りも上昇傾向となりました。ニュージーランド準備銀行（RBNZ）の四半期サーベイにおいて、インフレ予想指数が前回の予想数値を上回ったことも、利回りの上昇要因となりました。期の後半は、RBNZが予想外の利下げを決定し、声明文でも追加利下げの可能性を示唆したことから、利回りは低下に転じました。その後も、ギリシャ情勢を巡る不透明感の強まりや中国株式相場の急落、さらには2会合連続となるRBNZの利下げなどを背景に、利回りは低下傾向となりました。

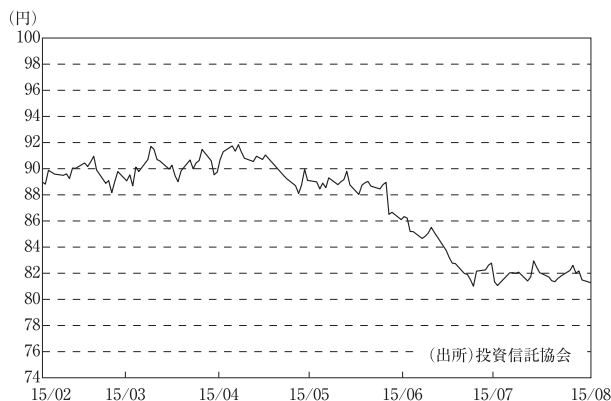
社債セクターは、堅調となりました。当作成期は、期の前半に発表されたニュージーランドの2014年10－12月期GDP成長率が同国経済の底堅さを示したことや、RBNZが政策金利の引き下げを2会合連続で実施したことなどに支えられ、社債市場は上昇しました。

為替市場は、NZドル安・円高となりました。期の前半は、ニュージーランドの2014年10－12月期GDP成長率がニュージーランドの経済の底堅さを示したことなどから、NZドルは対円で買いが優勢となりました。ただし、乳製品の入札価格が下落したことなどから、NZドルの上昇幅は限定的でした。期の半ばは、ニュージーランドの主要貿易相手国である中国の貿易統計が冴えない結果となり、ニュージーランド経済への影響が懸念されたことなどから、NZドル売り・円買いが優勢となりました。乳製品の入札価格が引き続き下落したことも、NZドル安を促す要因となりました。期の後半は、RBNZが利下げを決定したことに加え、声明文でも追加利下げの可能性を示唆したことから、NZドル売り・円買いが強まりました。その後も、ギリシャ情勢を巡る先行き不透明感の強まりや、中国株式相場の急落などを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、NZドルは上値の重い展開となりました。

ニュージーランド5年国債の利回り推移



ニュージーランドドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2015年2月17日～2015年8月17日)

当ファンドは、「LM・ニュージーランド債券マザーファンド」を通じて、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB- /Baa3以上）の格付けが付与された、またはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当作成期の運用に当たっては慎重な方針で臨みました。資産配分については、金融債などの社債を厚めとしました。また、ポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。

分配金

(2015年2月17日～2015年8月17日)

当作成期の分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	2015年2月17日～ 2015年3月16日	2015年3月17日～ 2015年4月15日	2015年4月16日～ 2015年5月15日	2015年5月16日～ 2015年6月15日	2015年6月16日～ 2015年7月15日	2015年7月16日～ 2015年8月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.372%	40 0.367%	40 0.374%	40 0.387%	40 0.399%	40 0.404%
当期の収益	28	38	29	28	26	28
当期の収益以外	11	1	10	11	13	11
翌期繰越分配対象額	905	906	898	889	877	867

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

ニュージーランド経済に関しては、2015年1－3月期のGDP成長率は前年同期比+2.6%と2014年10－12月期成長率（同+3.5%）を下回りましたが、引き続き底堅く推移しており、今後も安定した成長が期待されます。

RBNZは2015年6月の金融政策委員会で予想外の利下げを決定したのに続き、7月にも2会合連続での利下げを決定しました。

ニュージーランドの債券市場は、RBNZが利下げを実施し、今後も経済動向に応じて追加緩和を実施する姿勢を示したことを受け、底堅く推移するものと判断されます。

為替相場については、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続する姿勢を示している一方、ニュージーランドでは景気の安定成長が続くと見込まれることから、NZドルは対円で底堅く推移するものと予想されます。

当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年2月17日～2015年8月17日)

項 目	第13期～第18期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 74	% 0.700	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(36)	(0.338)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.341)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.029	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(0)	(0.004)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出 に係る費用
合 計	77	0.729	
作成期間の平均基準価額は、10,568円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月17日～2015年8月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第13期～第18期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・ニュージーランド債券マザーファンド	千口 4,894,885	千円 5,490,473	千口 1,652,077	千円 1,850,993

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月17日～2015年8月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2015年2月17日～2015年8月17日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年2月17日～2015年8月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2015年8月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第12期末	第18期末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・ニュージーランド債券マザーファンド	千口 6,704,001	千口 9,946,809	千円 10,567,490

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年8月17日現在)

項 目	第18期末	
	評 価 額	比 率
LM・ニュージーランド債券マザーファンド	千円 10,567,490	% 99.4
コール・ローン等、その他	63,941	0.6
投資信託財産総額	10,631,431	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・ニュージーランド債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(14,753,260千円)の投資信託財産総額(14,983,123千円)に対する比率は98.5%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、8月17日における邦貨換算レートは、1ニュージーランドドル=81.28円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末	第17期末	第18期末
	2015年3月16日現在	2015年4月15日現在	2015年5月15日現在	2015年6月15日現在	2015年7月15日現在	2015年8月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	8,145,795,775	9,287,411,376	9,408,449,315	10,066,835,150	10,416,992,834	10,631,431,490
LM・ニュージーランド債券マザーファンド(評価額)	8,103,051,772	9,252,980,563	9,389,984,022	10,066,439,336	10,409,530,790	10,567,490,015
未収入金	42,744,003	34,430,813	18,465,293	395,814	7,462,044	63,941,475
(B) 負債	81,436,066	78,657,751	64,454,980	51,031,690	60,867,044	120,000,726
未払収益分配金	30,100,689	33,944,703	35,072,969	38,866,973	41,522,608	42,613,795
未払解約金	42,744,003	34,430,813	18,465,293	395,814	7,462,044	63,941,475
未払信託報酬	8,537,368	10,120,230	10,815,860	11,667,648	11,744,803	13,281,072
その他未払費用	54,006	162,005	100,858	101,255	137,589	164,384
(C) 純資産総額(A-B)	8,064,359,709	9,208,753,625	9,343,994,335	10,015,803,460	10,356,125,790	10,511,430,764
元本	7,525,172,489	8,486,175,954	8,768,242,335	9,716,743,282	10,380,652,190	10,653,448,766
次期繰越損益金	539,187,220	722,577,671	575,752,000	299,060,178	△ 24,526,400	△ 142,018,002
(D) 受益権総口数	7,525,172,489口	8,486,175,954口	8,768,242,335口	9,716,743,282口	10,380,652,190口	10,653,448,766口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,717円	10,851円	10,657円	10,308円	9,976円	9,867円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

当作成期首元本額 6,970,203,165円
 当作成期中追加設定元本額 5,173,804,503円
 当作成期中一部解約元本額 1,490,558,902円

(注2) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は142,018,002円であります。

○損益の状況

項 目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	2015年2月17日～ 2015年3月16日	2015年3月17日～ 2015年4月15日	2015年4月16日～ 2015年5月15日	2015年5月16日～ 2015年6月15日	2015年6月16日～ 2015年7月15日	2015年7月16日～ 2015年8月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	3,502,126	138,549,251	△126,848,102	△284,584,898	△279,547,714	△59,446,618
売買益	10,117,158	148,289,007	1,654,225	237,339	2,745,826	568,111
売買損	△6,615,032	△9,739,756	△128,502,327	△284,822,237	△282,293,540	△60,014,729
(B) 信託報酬等	△8,591,374	△10,282,235	△10,916,718	△11,768,903	△11,882,392	△13,445,456
(C) 当期繰越損益金(A+B)	△5,089,248	128,267,016	△137,764,820	△296,353,801	△291,430,106	△72,892,074
(D) 前期繰越損益金	224,001,188	185,080,765	270,402,822	94,278,456	△234,615,633	△559,746,686
(E) 追加信託差損益金	350,375,969	443,174,593	478,186,967	540,002,496	543,041,947	533,234,553
(配当等相当額)	(362,599,808)	(457,600,121)	(495,561,932)	(591,752,679)	(660,440,528)	(689,567,839)
(売買損益相当額)	(△12,223,839)	(△14,425,528)	(△17,374,965)	(△51,750,183)	(△117,398,581)	(△156,333,286)
(F) 計(C+D+E)	569,287,909	756,522,374	610,824,969	337,927,151	16,996,208	△99,404,207
(G) 収益分配金	△30,100,689	△33,944,703	△35,072,969	△38,866,973	△41,522,608	△42,613,795
次期繰越損益金(F+G)	539,187,220	722,577,671	575,752,000	299,060,178	△24,526,400	△142,018,002
追加信託差損益金	350,375,969	443,174,593	478,186,967	540,002,496	543,041,947	533,234,553
(配当等相当額)	(364,327,160)	(460,005,332)	(496,763,326)	(594,331,913)	(662,211,527)	(690,441,424)
(売買損益相当額)	(△13,951,191)	(△16,830,739)	(△18,576,359)	(△54,329,417)	(△119,169,580)	(△157,206,871)
分配準備積立金	317,006,209	309,646,573	290,790,637	269,594,741	248,477,912	233,242,992
繰越損益金	△128,194,958	△30,243,495	△193,225,604	△510,537,059	△816,046,259	△908,495,547

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	21,143,928	32,848,400	26,191,506	27,466,648	27,484,820	30,803,153
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	364,327,160	460,005,332	496,763,326	594,331,913	662,211,527	690,441,424
(D) 分配準備積立金	325,962,970	310,742,876	299,672,100	280,995,066	262,515,700	245,053,634
分配対象収益額(A+B+C+D)	711,434,058	803,596,608	822,626,932	902,793,627	952,212,047	966,298,211
(1万円当たり収益分配対象額)	(945)	(946)	(938)	(929)	(917)	(907)
収益分配金	30,100,689	33,944,703	35,072,969	38,866,973	41,522,608	42,613,795
(1万円当たり収益分配金)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)

○分配金のお知らせ

	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
1 万口当たり分配金 (税込み)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は、各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。

分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、信用リスク集中回避のための投資制限の規定を新設し、信託約款の一部に所要の変更を行いました。

(変更日：2015年5月15日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年8月17日現在）

<LM・ニュージーランド債券マザーファンド>

下記は、LM・ニュージーランド債券マザーファンド全体(14,042,478千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第18期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	%	%	%	%	%
ニュージーランド	165,346	176,665	14,359,362	96.3	—	37.3	47.9	11.1
合 計	165,346	176,665	14,359,362	96.3	—	37.3	47.9	11.1

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		第18期末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.0	7,600	7,686	624,794	2020/4/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	6.0	7,600	8,899	723,371	2021/5/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.5	9,850	11,536	937,664	2023/4/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	7,250	8,053	654,625	2027/4/15
地方債証券	AUCKLAND COUNCIL	6.9	772	774	62,913	2015/9/15
	AUCKLAND COUNCIL	6.65	500	555	45,112	2019/2/18
	AUCKLAND COUNCIL	5.806	3,400	3,838	312,017	2024/3/25
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	5.0	1,100	1,169	95,029	2019/3/15
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	6.0	6,020	6,830	555,166	2021/5/15
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	5.5	6,200	6,961	565,854	2023/4/15
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	4.5	2,000	2,082	169,268	2027/4/15
	PROVINCE OF QUEBEC	6.75	1,800	1,813	147,395	2015/11/9
QUEENSLAND TREASURY CORP	7.125	3,500	3,785	307,653	2017/9/18	
特殊債券 (除く金融債)	AFRICAN DEVELOPMENT BANK	4.5	2,100	2,192	178,230	2019/8/27
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	3.25	500	502	40,832	2017/7/20
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	4.625	500	523	42,559	2019/3/6
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	3.875	1,000	1,022	83,130	2020/1/28
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	7.5	500	547	44,495	2017/12/15
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	6.0	500	532	43,279	2017/12/15
	INTL BK RECON & DEVELOP	4.5	1,000	1,014	82,475	2016/8/16
	INTL BK RECON & DEVELOP	3.375	500	503	40,939	2017/8/13
	INTL BK RECON & DEVELOP	4.625	2,800	2,935	238,612	2019/2/26
	INTL BK RECON & DEVELOP	4.625	2,300	2,439	198,300	2021/10/6
INTL FINANCE CORP	4.625	500	506	41,137	2016/5/25	

銘		柄		第18期末				
				利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円			
特殊債券 (除く金融債)	INTL FINANCE CORP	3.625	1,700	1,720	139,803	2020/5/20		
	KFW	3.75	1,000	1,019	82,840	2018/6/14		
	KFW	4.25	1,000	1,039	84,505	2019/11/6		
	KFW	3.75	3,200	3,248	264,044	2020/5/29		
	KOMMUNALBANKEN AS	3.75	500	506	41,204	2017/12/11		
	KOMMUNALBANKEN AS	5.0	2,000	2,114	171,843	2019/3/28		
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	7.0	500	531	43,226	2017/5/10		
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	4.75	2,750	2,891	235,058	2019/3/12		
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	5.375	3,500	3,877	315,141	2024/4/23		
	NORDIC INVESTMENT BANK	4.125	882	896	72,897	2017/3/16		
NORDIC INVESTMENT BANK	4.875	2,300	2,424	197,042	2019/1/22			
普通社債券 (含む投資法人債券)	ABN AMRO BANK NV	6.0	1,500	1,610	130,884	2019/6/17		
	ABN AMRO BANK NV	5.75	2,000	2,146	174,439	2020/3/17		
	ANZ BANK NEW ZEALAND LTD	6.315	1,000	1,015	82,509	2016/2/16		
	ANZ BANK NEW ZEALAND LTD	6.08	500	536	43,620	2018/9/20		
	ANZ BANK NEW ZEALAND LTD	5.43	3,400	3,598	292,518	2019/2/27		
	ANZ BANK NEW ZEALAND LTD	4.48	600	613	49,848	2020/5/11		
	ASB BANK LIMITED	6.1	729	732	59,538	2015/10/20		
	ASB BANK LIMITED	6.06	1,401	1,468	119,342	2017/6/8		
	ASB BANK LIMITED	4.476	1,393	1,426	115,973	2017/12/20		
	AUCKLAND INTL AIRPORT	5.52	3,100	3,344	271,810	2021/5/28		
	AUST & NZ BANKING GROUP	5.25	500	525	42,702	2019/3/13		
	BANK OF NEW ZEALAND	6.905	1,500	1,558	126,701	2016/9/15		
	BANK OF NEW ZEALAND	6.425	1,000	1,058	86,017	2017/6/30		
	BANK OF NEW ZEALAND	5.57	1,500	1,598	129,941	2019/6/25		
	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	3.875	1,000	1,013	82,388	2018/2/23		
	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	5.0	3,725	3,955	321,509	2020/9/16		
	BNP PARIBAS	6.0	3,500	3,764	305,972	2020/1/17		
	BNP PARIBAS	5.375	500	528	42,919	2020/8/21		
	COMMONWEALTH BANK AUST	5.125	1,650	1,731	140,770	2019/8/1		
	CONTACT ENERGY LTD	5.8	1,000	1,061	86,250	2019/5/15		
	DAIMLER AG	4.0	2,500	2,529	205,597	2019/4/8		
	DANSKE BANK A/S	4.5	3,100	3,156	256,591	2020/3/17		
	EXPORT DEVELOPMNT CANADA	3.875	1,500	1,520	123,553	2017/3/16		
	EXPORT DEVELOPMNT CANADA	3.5	2,400	2,422	196,872	2018/2/20		
	EXPORT DEVELOPMNT CANADA	4.875	1,600	1,685	137,008	2019/1/24		
	EXPORT-IMPORT BK KOREA	4.875	700	716	58,258	2017/12/15		
	FONTERRA COOPERATIVE GRO	5.52	3,500	3,756	305,301	2020/2/25		
	FONTERRA COOPERATIVE GRO	4.33	500	509	41,391	2021/10/20		
	FONTERRA COOPERATIVE GRO	5.9	1,110	1,218	99,067	2022/2/25		
	FONTERRA COOPERATIVE GRO	5.08	750	769	62,543	2025/6/19		
	GENERAL ELEC CAP CORP	6.5	500	501	40,774	2015/9/28		
	JPMORGAN CHASE & CO	4.25	500	507	41,210	2018/11/2		
	KOREA DEVELOPMENT BANK	5.25	500	515	41,868	2018/4/3		
KOREA DEVELOPMENT BANK	5.125	1,800	1,870	152,002	2020/11/13			
LLOYDS BANK PLC	4.125	1,000	1,008	81,970	2018/6/5			

銘	柄	第18期末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
	普通社債券 (含む数資法人債券)					
	MORGAN STANLEY	7.6	2,200	2,349	190,941	2017/8/8
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	5.375	500	527	42,905	2019/3/28
	RABOBANK NEDERLAND	5.375	1,500	1,584	128,824	2019/8/12
	RABOBANK NEDERLAND AU	4.125	500	507	41,260	2017/11/16
	RABOBANK NEDERLAND NZ	4.975	1,000	1,000	81,300	2015/8/24
	RABOBANK NEDERLAND NZ	5.38	2,000	2,063	167,688	2017/5/3
	ROYAL BK CANADA	4.625	500	516	41,957	2020/1/17
	SPARK FINANCE LTD	5.25	500	529	43,004	2019/10/25
	SPARK FINANCE LTD	4.5	1,300	1,324	107,667	2022/3/25
	TORONTO-DOMINION BANK	4.25	1,500	1,530	124,396	2018/4/3
	TOTAL CAPITAL INTL SA	5.0	854	900	73,153	2019/7/1
	TOTAL CAPITAL INTL SA	4.75	2,000	2,092	170,057	2020/1/6
	TOTAL CAPITAL INTL SA	5.0	420	444	36,111	2020/9/2
	VOLKSWAGEN FIN SERV NV	4.875	1,000	1,043	84,805	2019/2/28
	VOLKSWAGEN FIN SERV NV	4.25	2,500	2,545	206,914	2019/11/22
	WESTPAC NEW ZEALAND LTD	7.02	490	516	41,988	2017/2/10
	WESTPAC NEW ZEALAND LTD	5.545	4,000	4,235	344,243	2018/9/20
合	計				14,359,362	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

LM・ニュージーランド債券マザーファンド

運用状況のご報告

第1期 決算日 2015年2月16日

(計算期間：2014年2月28日～2015年2月16日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・ニュージーランド債券マザーファンド」の第1期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	ニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行います。
組 入 制 限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
(設定日) 2014年2月28日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 880
1期(2015年2月16日)	11,238	12.4	95.3	—	10,930

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	騰 落	率			
(設定日) 2014年2月28日	円 10,000	% —	% —	% —	% —
3月末	10,368	3.7	78.6	—	—
4月末	10,291	2.9	96.0	—	—
5月末	10,228	2.3	98.3	—	—
6月末	10,488	4.9	97.7	—	—
7月末	10,419	4.2	97.5	—	—
8月末	10,447	4.5	96.8	—	—
9月末	10,246	2.5	97.1	—	—
10月末	10,444	4.4	97.4	—	—
11月末	11,376	13.8	97.4	—	—
12月末	11,596	16.0	95.3	—	—
2015年1月末	10,875	8.8	96.0	—	—
(期 末) 2015年2月16日	11,238	12.4	95.3	—	—

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額の推移

(2014年2月28日～2015年2月16日)

当期末（2015年2月16日）のLM・ニュージーランド債券マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は11,238円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス12.38%、基準価額は1,238円上昇しました。



○基準価額の主な変動要因

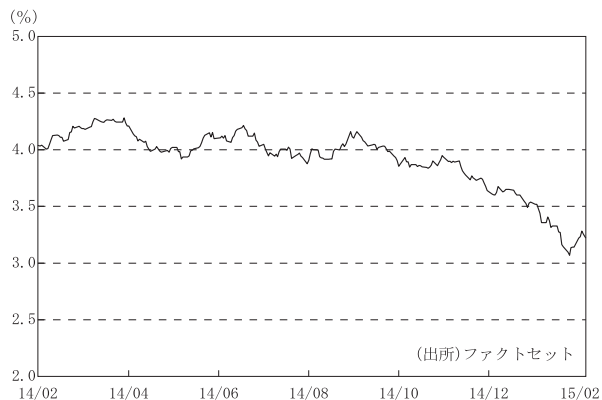
公社債利金を手堅く確保したことに加え、債券利回りの低下を受けて公社債損益がプラスとなったことや、ニュージーランドドル（NZドル）高・円安を受けて為替損益がプラスとなったことが、基準価額の上昇要因となりました。この結果、公社債損益は約379円のプラス、為替損益は約351円のプラスとなりました。また、公社債の利金収入は約508円となりました。

ニュージーランド債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が政策金利の引き上げを継続し、利回りに上昇圧力が加わりました。また、ニュージーランドのGDP成長率が同国経済の底堅さを示したことも、利回りの上昇要因となりました。しかし、ウクライナ情勢の緊迫化によって地政学リスクが高まり、安全資産としての債券が買われる局面もあったことなどから、利回りの上昇は限定的でした。期の半ばは、RBNZが利上げ休止を示唆したことなどから、利回りは低下しました。欧州の景気減速懸念や、国際通貨基金（IMF）による世界経済見通しの下方修正などによって債券買いが強まったことも、利回りの低下要因となりました。期の後半は、ニュージーランドの主要輸出品である乳製品の入札価格が下落したことや、ニュージーランドの交易条件指数が前期から低下したことなどを受け、利回りは低下しました。その後も、欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和観測の強まりを背景に、ニュージーランドの利回りは低下傾向となりました。2014年10－12月期のニュージーランド消費者物価指数が予想を下回り、RBNZによる利上げ観測が後退したも、利回りの低下要因となりました。

社債セクターは、堅調となりました。当期は、ニュージーランドの経済成長率が予想を上回ったことや、同国の株式相場が上昇したことなどに支えられ、社債市場は上昇しました。

為替市場は、NZドル高・円安となりました。期の前半は、RBNZが政策金利の引き上げを継続したことや、ニュージーランドのGDP成長率が同国経済の底堅さを示したことなどから、NZドル買い・円売りが優勢となりました。しかし、ウクライナ情勢が緊迫化し、リスク回避姿勢が強まったことなどから、NZドル売り・円買いが強まる局面もありました。期の半ばは、RBNZが追加利上げを決定したものの、当面の利上げ休止を示唆したことなどから、NZドル売り・円買いが強まりました。世界景気の減速観測が広がり、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことも、NZドル売り・円買いを促す要因となりました。期の後半は、ニュージーランドの株式相場が上昇傾向となる中、NZドルは対円で上昇しました。日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことも、NZドル買い・円売り要因となりました。しかし、その後は、乳製品の入札価格が下落したことなどから、NZドルは対円で上値の重い展開となりました。さらに、ニュージーランドの10－12月期消費者物価指数が予想を下回り、RBNZによる利上げ観測が後退したことなどから、NZドル売り・円買いが優勢となりました。

ニュージーランド5年国債の利回り推移



ニュージーランドドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB－/Baa3以上）の格付けが付与された、またはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては慎重な方針で臨みました。資産配分については、金融債などの社債を厚めとしました。また、ポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。

○今後の運用方針

ニュージーランド経済に関しては、2014年7－9月期のGDP成長率が前年同期比+3.2%となり、景気の拡大基調が続いています。今後も堅調な成長を継続するものと予想されます。

RBNZは2015年1月の金融政策委員会で政策金利を4会合連続で3.50%に据え置くとともに、金融政策方針の中立化を示唆しました。

ニュージーランドの債券市場では、RBNZが金融政策の中立姿勢を示唆したことなどから、利回りは概ね安定的に推移するものと予想されます。為替市場については、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続する姿勢を示している一方、ニュージーランドでは景気の拡大基調が続くと見込まれることから、NZドルは対円で底堅く推移するものと予想されます。

当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年2月28日～2015年2月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 4	% 0.038	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.038)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	4	0.038	
期中の平均基準価額は、10,564円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年2月28日～2015年2月16日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
			千ニューージーランドドル	千ニューージーランドドル
外 国	ニューージーランド	国債証券	31,959	10,214
		地方債証券	26,290	4,644
		特殊債証券	28,482	6,453
		社債券(投資法人債券を含む)	54,671	3,911 (3,000)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月28日～2015年2月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年2月16日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 110,725	千ニュージーランドドル 117,072	千円 10,415,961	% 95.3	% —	% 41.0	% 41.0	% 13.3
合 計	110,725	117,072	10,415,961	95.3	—	41.0	41.0	13.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド		%	ニュージーランドドル	ニュージーランドドル	千円	
国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.0	6,100	6,034	536,888	2020/4/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	6.0	4,900	5,658	503,399	2021/5/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.5	6,350	7,357	654,624	2023/4/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	3,650	4,072	362,335	2027/4/15
地方債証券	AUCKLAND COUNCIL	6.28	448	449	39,951	2015/3/24
	AUCKLAND COUNCIL	6.9	772	785	69,883	2015/9/15
	AUCKLAND COUNCIL	6.65	500	550	48,961	2019/2/18
	AUCKLAND COUNCIL	5.806	2,900	3,238	288,117	2024/3/25
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	5.0	1,100	1,151	102,424	2019/3/15
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	6.0	5,220	5,835	519,225	2021/5/15
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	5.5	3,500	3,874	344,751	2023/4/15
	ONTARIO (PROVINCE OF)	6.25	1,000	1,007	89,668	2015/6/16
	PROVINCE OF QUEBEC	6.75	1,800	1,836	163,400	2015/11/9
	QUEENSLAND TREASURY CORP	7.125	3,500	3,783	336,621	2017/9/18
特殊債券 (除く金融債)	AFRICAN DEVELOPMENT BANK	4.5	2,100	2,155	191,765	2019/8/27
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	3.25	500	495	44,058	2017/7/20
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	4.625	500	516	45,916	2019/3/6
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	7.5	2,000	2,011	178,961	2015/4/15
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	6.0	500	530	47,184	2017/12/15
	INTL BK RECON & DEVELOP	4.625	2,000	2,066	183,872	2019/2/26
	INTL FINANCE CORP	5.375	1,000	1,001	89,087	2015/3/19
	INTL FINANCE CORP	4.625	500	505	45,007	2016/5/25
	INTL FINANCE CORP	3.625	900	891	79,323	2020/5/20
	KFW	6.375	3,000	3,000	266,910	2015/2/17
	KFW	3.75	1,000	1,003	89,280	2018/6/14
	KOMMUNALBANKEN AS	3.75	500	499	44,419	2017/12/11
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	7.0	500	533	47,461	2017/5/10
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	4.75	2,250	2,330	207,312	2019/3/12
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	5.375	1,000	1,100	97,900	2024/4/23
	NORDIC INVESTMENT BANK	7.5	1,500	1,508	134,210	2015/4/15
	NORDIC INVESTMENT BANK	4.125	882	889	79,111	2017/3/16
NORDIC INVESTMENT BANK	4.875	1,300	1,351	120,234	2019/1/22	
普通社債券 (含む投資法人債券)	ABN AMRO BANK NV	6.0	1,500	1,592	141,698	2019/6/17
	ABN AMRO BANK NV	5.75	1,500	1,587	141,215	2020/3/17
	ANZ BANK NEW ZEALAND LTD	5.43	3,400	3,551	315,980	2019/2/27
	ASB BANK LIMITED	6.1	729	739	65,817	2015/10/20
	ASB BANK LIMITED	6.06	501	523	46,598	2017/6/8
	ASB BANK LIMITED	4.476	1,000	1,010	89,937	2017/12/20
	AUCKLAND INTL AIRPORT	5.52	3,100	3,281	291,977	2021/5/28
	AUST & NZ BANKING GROUP	5.25	500	516	45,981	2019/3/13
	BANK OF NEW ZEALAND	8.675	500	506	45,057	2015/5/27
	BANK OF NEW ZEALAND	6.165	869	878	78,180	2015/8/13
	BANK OF NEW ZEALAND	6.905	1,500	1,568	139,511	2016/9/15
	BANK OF NEW ZEALAND	5.57	1,000	1,052	93,629	2019/6/25
	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	5.0	1,000	1,045	93,019	2020/9/16

銘	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
ニュージーランド		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円		
	普通社債券 (含む数資法人債券)	BNP PARIBAS	6.0	2,500	2,661	236,780	2020/1/17
		BNP PARIBAS	5.375	500	518	46,113	2020/8/21
		COMMONWEALTH BANK AUST	5.125	700	722	64,289	2019/8/1
		CONTACT ENERGY LTD	5.8	1,000	1,043	92,826	2019/5/15
		EXPORT DEVELOPMNT CANADA	3.5	500	496	44,185	2018/2/20
		EXPORT DEVELOPMNT CANADA	4.875	1,100	1,143	101,705	2019/1/24
		EXPORT-IMPORT BK KOREA	4.875	700	709	63,092	2017/12/15
		FONTERRA COOPERATIVE GRO	5.52	3,500	3,694	328,674	2020/2/25
		FONTERRA COOPERATIVE GRO	5.9	1,110	1,202	106,952	2022/2/25
		JPMORGAN CHASE & CO	4.25	500	502	44,663	2018/11/2
		KOREA DEVELOPMENT BANK	5.25	500	510	45,422	2018/4/3
		KOREA DEVELOPMENT BANK	5.125	1,000	1,026	91,297	2020/11/13
		MORGAN STANLEY	7.6	2,000	2,140	190,454	2017/8/8
		NATIONAL AUSTRALIA BANK	5.375	500	520	46,333	2019/3/28
		RABOBANK NEDERLAND	5.375	1,500	1,570	139,734	2019/8/12
		RABOBANK NEDERLAND AU	4.125	500	501	44,659	2017/11/16
		RABOBANK NEDERLAND NZ	5.38	2,000	2,051	182,502	2017/5/3
		ROYAL BK CANADA	4.625	500	505	45,012	2020/1/17
		TORONTO-DOMINION BANK	4.25	1,500	1,511	134,483	2018/4/3
		TOTAL CAPITAL INTL SA	5.0	854	892	79,363	2019/7/1
		TOTAL CAPITAL INTL SA	4.75	1,500	1,536	136,712	2020/1/6
		VOLKSWAGEN FIN SERV NV	4.875	1,000	1,028	91,469	2019/2/28
		WESTPAC NEW ZEALAND LTD	7.02	490	518	46,119	2017/2/10
		WESTPAC NEW ZEALAND LTD	5.545	4,000	4,183	372,236	2018/9/20
合	計					10,415,961	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	10,415,961	92.8
コール・ローン等、その他	810,225	7.2
投資信託財産総額	11,226,186	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(10,403,551千円)の投資信託財産総額(11,226,186千円)に対する比率は92.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月16日における邦貨換算レートは1ニュージーランドドル=88.97円です。

○特定資産の価格等の調査

(2014年2月28日～2015年2月16日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,632,547,503
コール・ローン等	618,579,088
公社債(評価額)	10,415,961,640
未収入金	409,208,000
未收利息	164,900,818
前払費用	23,897,957
(B) 負債	702,157,526
未払金	694,722,882
未払解約金	7,434,644
(C) 純資産総額(A-B)	10,930,389,977
元本	9,726,199,204
次期繰越損益金	1,204,190,773
(D) 受益権総口数	9,726,199,204口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,238円

<注記事項>

- (注1) 元本の状況
- | | |
|-----------|-----------------|
| 当初設定元本額 | 880,420,326円 |
| 期中追加設定元本額 | 13,939,908,465円 |
| 期中一部解約元本額 | 5,094,129,587円 |
- (注2) 期末における元本の内訳
- | | |
|------------------------------|----------------|
| LM・ニュージーランド債券ファンド(毎月分配型) | 6,704,001,175円 |
| LM・ニュージーランド債券ファンド(年2回決算型) | 3,021,202,855円 |
| LM・ニュージーランド債券ファンド(適格機関投資家専用) | 995,174円 |

○損益の状況 (2014年2月28日～2015年2月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	398,879,340
受取利息	398,879,340
(B) 有価証券売買損益	559,274,655
売買益	594,140,439
売買損	△ 34,865,784
(C) 保管費用等	△ 2,910,558
(D) 当期損益金(A+B+C)	955,243,437
(E) 追加信託差損益金	716,668,933
(F) 解約差損益金	△ 467,721,597
(G) 計(D+E+F)	1,204,190,773
次期繰越損益金(G)	1,204,190,773

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。

- 重大な約款変更および繰上償還を行う際に行われる書面決議の手續きに関して、次の変更を行いました。
 - ・ ファンドの併合について、受益者の利益に及ぼす影響が軽微であるときは、当該併合に関する書面決議を不要とする変更を行いました。
 - ・ ファンドの併合および約款変更に関する書面決議に係る要件について、受益者数要件を廃止し、「受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」から「受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」に変更を行いました。
 - ・ 書面決議において反対した受益者の受益権買取請求の規定の適用を除外する変更を行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限に関し、合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。
(変更日：2014年12月1日)